

## 論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 VEN Seyhah

論文題目

Residents' Attitude toward Community-Based Ecotourism in Cambodia: Based on Two Cases of Yeak Laom and Chi Phat Communes

(カンボジアにおける地域社会主体のエコツーリズムに対する住民の態度：ヤッ・ラーム コミューンとチイー・パツ コミューンの2 事例を用いて)

論文審査担当者  
主 査

名古屋大学 教授 宇佐見晃一

委員 名古屋大学 教授 岡田 亜弥

委員 名古屋大学 教授 梅村 哲夫

# 論文審査の結果の要旨

## 1. 論文の概要と構成

1990年代に入ると、カンボジアでは地域社会を主体とするエコツーリズム (community-based ecotourism: CBET) が、持続可能な観光の一形態として導入された。その目的は、自然資源の保全と住民の生計の向上という直面する課題の解決である。その後、この形態のエコツーリズムが多く設立されてきたが、それらの持続性は必ずしも保証されず、停滞や解散という深刻な問題に直面しており、観光の在り方として、エコツーリズムへの研究的関心は高い。多くの関連研究は持続性の鍵となる要因の1つが住民の態度 (residents' attitude) であると指摘しているが、その実証的研究は余り蓄積されていない。カンボジアでも、この実証的研究は緒に就いたばかりである。

本論文は、従来の態度概念を批判的かつ建設的に見直した後、運営と管理の特徴が異なる地域社会主体のエコツーリズムの2事例 (Yeak Laom CBET: YL CBET, Chi Pat CBET: CP CBET) に依拠して、まず「参加」・「認識された効果」・「支援」のレベルによって把握される態度を類型化し、さらに、類型化された態度の規定要因を明らかにし、態度を構成する「参加」・「認識された効果」・「支援」の関係性を定量的に考察した。分析に用いたデータは、多段抽出法によって選ばれた標本世帯 (Yeak Laom CBET: 209世帯、Chi Pat CBET: 200世帯) の聴取調査 (2014年) によって収集された。主たる分析手法として、類型化では潜在プロフィール分析 (Latent Profile Analysis)、規定要因分析ではロジット回帰分析 (Logit Regression Analysis)、関係性分析では構造方程式モデリング (Structural Equation Modeling) が採用された。

本論文は全8章からなる英語論文である。

第1章は背景、問題の所在、研究目的を説明し、第2章は文献レビューに費やされ、これまでの研究成果に基づいて諸概念を整理し、分析手法を検証し、分析に取り込むべき要因を確認した上で、方法論の全体像を解説する。第3章は、データ収集とデータ分析法を概説する。第4章は、事例である地域社会主体のエコツーリズム (CBET) の運営と管理の実態を概説する。言うまでもなく、この実態は、後の定量的分析の結果を解釈・検討するための質的根拠の一部として寄与する。

第5章では、CBETに対する住民態度を5分野 (収益のある参加: 収益のない参加: 生計資産への効果にかかる認識: 生計成果への効果にかかる認識: 支持) ・31指標を用いて計測し、各指標のデータの有効性と信憑性を確認的因子分析 (Confirmatory Factor Analysis) で検証した上で、潜在プロフィール分析を用いて5つの住民態度を同定した。そのうちの1つである「稀有な参加→効果の高い認識→強い支持」: 絶対的支持という態度を持つ層は住民の約70%を占めるけれど、賛否相半ばな懐疑的な態度を持つ層が住民の約20%を占めるという結果に基づいて、事例地域社会はCBETに貧欲であると判断した。

第6章では、前章で同定された住民態度を規定する要因について、個人の社会経済的要因 (10変数) と潜在的要因 (6変数, 22指標) を採用し、確認的因子分析とロジット回帰分析を使って分析した。その結果、それぞれの住民態度を規定する要因が明らかにされた。

①絶対的支持という態度について、YL CBETではプラス要因は年齢、生計活動にかかる関心であり、マイナス要因は年間収入、在住年数、自然資源への依存である。CP CBETではプラス要因は農業 (と

## 論文審査の結果の要旨

いう職業)、自然資源への依存のみである。

②便益に基づく支持という態度について、YL CBET ではプラス要因は年間収入、教育、地域社会への関心、情緒的連帯、自然資源への依存であり、マイナス要因は農業(という職業)、生計活動にかかる関心である。

③CP CBET では、便益に基づく支持という態度が定期的便益に基づく支持と不定期な便益に基づく支持に区別できる。前者ではプラス要因は性、農業(という職業)、年間収入、CBETに関する知識、情緒的連帯であり、マイナス要因は自然資源への依存である。後者ではプラス要因は自然資源への依存のみであり、マイナス要因は年間収入、CBETに関する知識、情緒的連帯、生計活動にかかる関心である。

④懐疑的な支持という態度について、YL CBET ではプラス要因は地域社会への愛着、生計活動への関心であり、マイナス要因は在住年数のみである。CP CBET ではプラス要因は農業(という職業)、年齢、CBETに関する知識、自然資源への依存であり、マイナス要因は見られない。

⑤賛否相半ばな態度はYL CBET のみで見られ、プラス要因はなく、マイナス要因は地域社会への関心、情緒的連帯、自然資源への依存である。

第7章では、住民態度を構成する「参加」・「認識された効果」・「支持」の関係性を、構造方程式モデリングを用いて定量的に分析した。その結果は、次のようにまとめられる。

①収益のある参加は収益のない参加を導くが、生計への効果にかかる認識との関連性が希薄となり、支持に繋がるという関係性は見られない。

②収益のない参加は、生計への効果にかかる認識との関連性を持っていないが、支持とは弱いながらも関係性を持っている。

③2つの事例CBETにおける(計測された)住民態度モデル(「参加」・「認識された生計への効果」・「支持」の関連性)を比較すると、効果の認識によって裏付けられた支持を得るには、参加が必要十分な要因である。

第8章は、本研究の分析結果を要約し、政策的提言を行っている。

本研究の成果は2本の学術論文にまとめられている。

### 2. 本論文の評価

本論文は、以下の点において、既存の知見の補完的検証、住民態度(行動)及びエコツーリズム経営管理における知見の発掘・蓄積という学術的貢献として評価できる。

① 従来の部分的な定性アプローチに陥らず、参加を2面で捉え、参加と支持の中間項目として生計効果を取り込み、さらに生計理論に従ってその効果を資産(asset)と成果(outcome)の2段階で捉えるという概念的工夫の上に、定量アプローチを積み上げるという分析的工夫。

② 一見すると住民のエコツーリズムに対する支援は高いけれど、彼らの支援が必ずしも参加や認識された効果に裏付けされていないという結果とその説明。

## 論文審査の結果の要旨

③ 多様な住人が多様な形でエコツーリズムに持続的に参画できるように改善すべき経営管理問題の指摘。

以上のように、設定した研究目的を達成し、博士論文として評価できるが、以下のような問題点を含んでいる。

①カンボジアにおける CBET の全体像、そしてその中での事例 CBET の論理的位置づけが不十分である。

②開発途上国での事例研究の「記録がない、資料がない」という回避できない問題は指摘され、それなりの善処策を取っているが、事例 CBET における参加や利益分配の背景となる経営管理システムの実態（CBET と住民、そして住民間の社会経済関係）が十分に説明されていない。

③カンボジアにおけるエコツーリズムの発展を考えるならば、事例 CBET に対する企業形態論や経営論からの考察が不十分である。特に、地域社会主体（Community-based）の「概念」と「実態」のギャップを是正するという視点に立った政府や NGO への制度的・政策的提言が望まれる。

④エコツーリズムとの制度的関係（会員である、経済的便益を受ける）がなくても、生計への影響を受けて支持あるいは不支持という態度を住民が取ることを説明できる枠組みの試論が望まれる。

これらは、本論文の研究をさらに発展させるための課題であり、本論文の博士論文としての価値を損なうものではないと判断された。